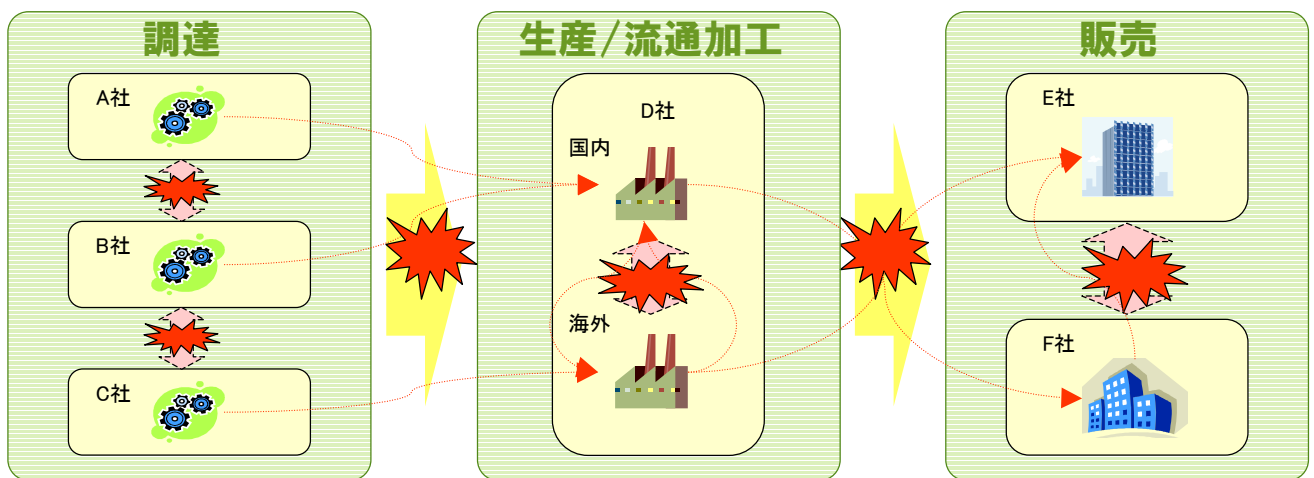




### 現在の企業を取り巻く環境

- ◆ 昨今の不況下、市場競争力の高い製品価格実現や高利益市場への注力のため、製品別損益管理の必要性が高まっています。
- ◆ これまでの取り組みで、単一企業における製品売上や原価計算方法は、標準化されています。
- ◆ しかしながら、調達から販売までのバリューチェーンの過程において、複数の企業または拠点を經由する場合、最終的な外部への販売価格から「いくら利益がでているか」をなかなか把握できない実態があります。

### こんなことにお困りでは？

- ①「IT部門のコストが日本の本社管轄の工場では製品別に按分されているが、海外の一部の工場では、按分されずに販管費としてまとめて別立てになっているため、按分を行わない工場でつくったものが利益率が高く見えてしまう」、
  - ②「コンテナ輸送で複数品目の物流を行う場合に、輸送経費の同梱品目への按分方法が、会社によって違う」
  - ③複数の調達先から同一品目を仕入れている場合、その品目の仕入価格の計算基準が会社によって異なる。
  - ④調達先毎に同一品目に対して異なる品目コードが振られているため、仕入単価を横串で見れない
  - ⑤販売する際にどこで調達し、どこで生産された商品であるか即座に把握できない
- …、など



 品目別損益管理が困難な部分       商品流通ルート例

#### 主な原因

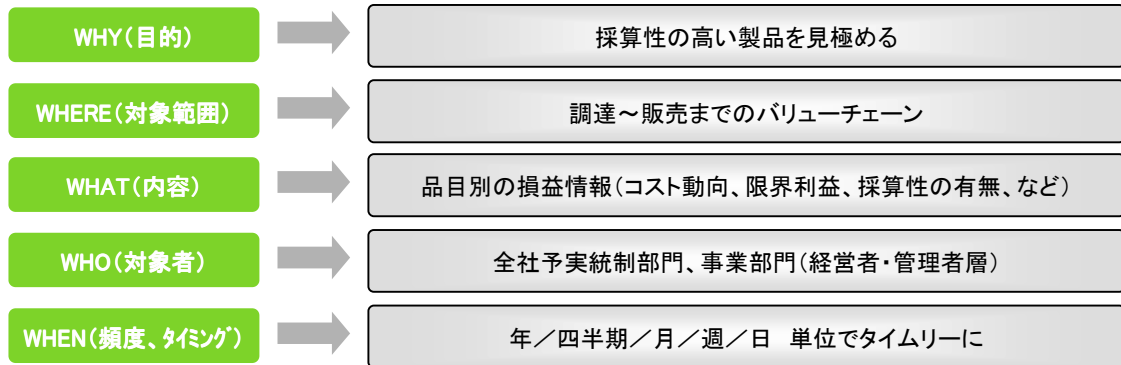
- ・グループ内の企業や事業部/拠点で、**品目コードが異なる**
- ・事業組織や所在国などで管理会計方針が異なり、**コスト/利益計算の基準に統一性がない**

既存の損益計算基準とは別に、

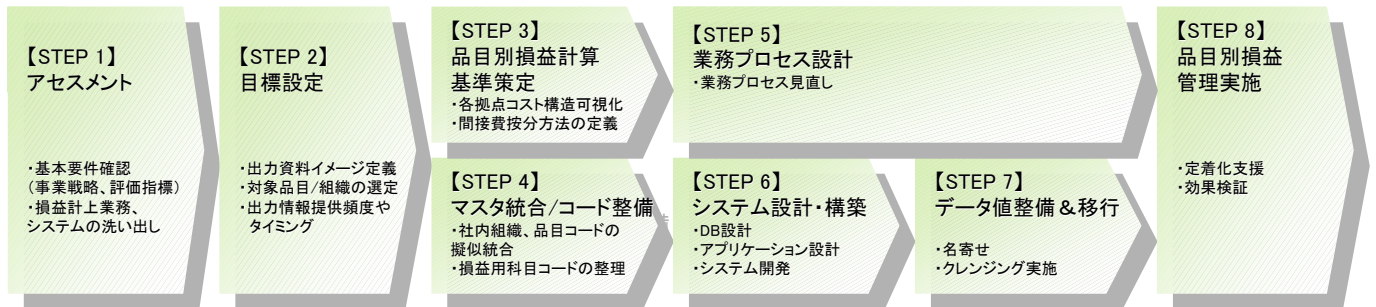
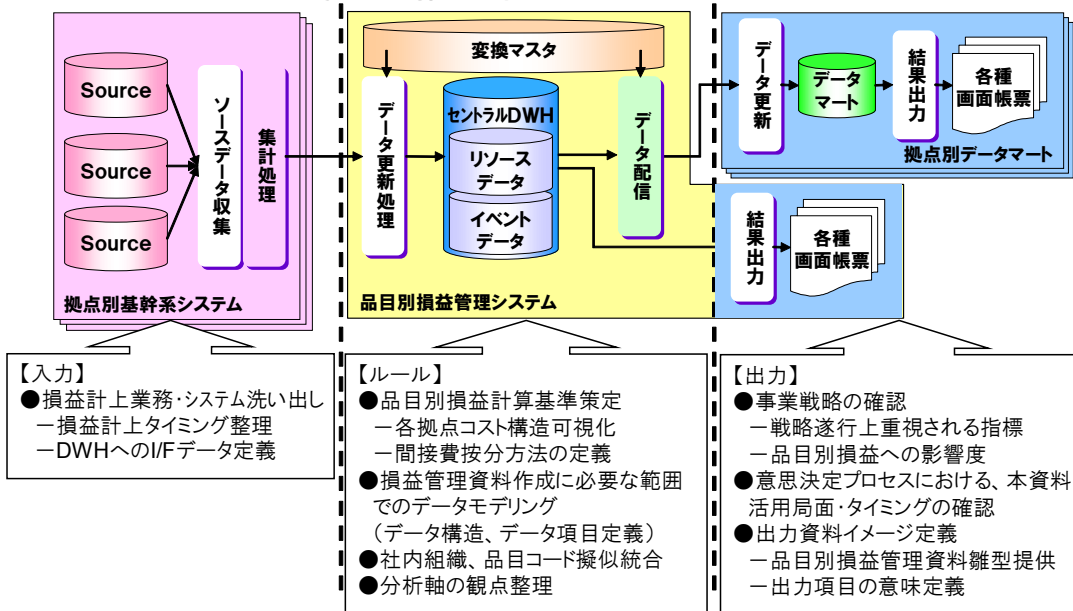
『**グループ共通の品目コード**』、『**グループ共通の品目別コスト/利益計算の管理会計基準**』

を制定し、元データに対してその基準を適用して数値を計上するような**ルールと仕組み**が必要になってきます。

## 迅速な業績把握のための損益管理とは？



## 求められるシステム基盤とその整備作業



**ポイント**

- ・『**経営から現場まで統一した基準**』で作成された資料を提供することが可能
- ・各拠点業務の進め方をそのままに、本社主導で制定した基準による損益管理が可能

お問合せ先: 株式会社データ総研 営業担当 TEL: 03-5695-1651 / E-Mail: crm@drinet.co.jp

### 株式会社データ総研

代表取締役社長 黒澤 基博

1985年創立。データ設計と標準化に特化したITコンサルティングファーム。データ中心アプローチ(DOA)のパイオニアとして知られる。

PLAN-DB®、PLAN-CODE®をはじめとする設計技法や開発方法論をベースに、わが国のリーディングカンパニー約260社を支援。現在800件を超えるデータ仕様ライブラリを有する。

東京都中央区日本橋小伝馬町4-11サンコービル TEL:03-5695-1651 FAX:03-5695-1656 http://www.drinet.co.jp